

| | |
|---------|--|
| 氏名 | 金岡 勝一 |
| 学位の種類 | 博士(経営学) |
| 学位記番号 | 甲第 25 号 |
| 学位授与年月日 | 2018 年 7 月 4 日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当(課程博士) |
| 学位論文題目 | 非営利組織の財務的生存力への考察 —介護サービス提供主体の継続性からの視点— |
| 論文審査委員 | 委員 特任教授 岸田 賢次 委員 教授 皆川 芳輝 委員 教授 岡田 千尋 委員 教授 松永 公廣 |

審査結果の要旨

本論文は財務会計の視点から、FASB の「概念フレームワーク」を考察しつつ、非営利組織の生存力を財務情報としてどのように表現し報告することができるかについて論じている。アンソニーは FASB 研究報告書「非営利組織体における財務会計」において、営利・非営利組織をどのような組織体として理解すべきか、財務情報は営利・非営利組織では異なるのか、統合すべきかなどについての論点を整理した。1980 年 3 月には FASB は「非営利組織体の財務報告の基本目的」を公表、1980 年 12 月には SFAC4 号「非営利組織の財務報告の諸目的」が公表され、本格的に非営利組織体の財務報告についての本格的な研究が行われた。その後、アメリカでの概念フレームワーク及び FASB の議論は、アンソニーとは見解を異にした。本論文では、その経緯と内包する問題点を明確にしつつ、SFAC6 号において持分という用語は営利企業に適用し、純資産という用語を非営利組織体に適用するとした。この論文では持分に焦点をあわせ種々検討している。また、利用者アプローチなどの論点を整理し、自らの視点を導き出している。

FAS 第 117 号は、非営利組織体の基本財務諸表として、貸借対照表、事業活動計算書、キャッシュフロー計算書の 3 つを提示する。本論文では特に貸借対照表について貸方側の純資産を事業継続性の見地から論じている。また事業活動報告書については、非拘束純資産・一時拘束純資産・永久拘束純資産の変動の総額を報告し、収益と費用との相互関係を報告するとするが、本論文では介護サービス市場を準市場として捉え、インプットである努力とアウトカムである成果の情報を満足度で評価する新たな報告を提案する。詳細なモデル化については今後の課題としている。

社会福祉法人の会計目的について、わが国の公益法人会計制度の変遷を考慮しつつ論じ

ている。

2004年の公益法人会計の改正では、公益法人の活動状況をわかりやすく広く国民一般に対して報告するとした。しかし社会福祉法人は2011年7月の改正までは主務官庁向け報告であった。改正後は社会福祉法人においても公益法人会計に準じた報告目的が設定された。ただ、現行制度は事業の継続性を表示することにはふれられていない。この論文の主たる目的である継続性について、社会福祉法人の資金調達の実体を概観し、その実体を財務情報に反映させることを検討している。

社会福祉法人の内部留保についても、一般的には営利企業と非営利組織との比較として議論されるが、資本主義理論の視点からは、重大な誤解も生じやすい。この論文では、そのような誤解を生じさせないようにするため、貸借対照表貸方の純資産における表示方法にあらたな提案をする。非営利企業の資金調達・生存力の視点から検討をし、財務情報はこれらを明確に表示すべきとする。資金調達の視点から非営利組織体における寄付金や、減価償却についても検討している。

介護事業における建物や設備の再調達には、多大な資金調達が必要であるが、事業継続性の視点を欠いた内部留保の視点は、自主的な資金確保を困難とし、再調達時に国の補助金に依存するなどの論点を整理している。非営利組織体を所有主請求権の視点で議論するが内包する問題も明らかにしている。本論文では、負債と一時拘束純資産との区分基準の問題点を、貸借対照表の貸方側を、資金の源泉の視点から、外部資源と内部資源とに分離する新たな報告形式を提案し、営利企業と非営利組織体との収益と費用の認識の問題点は、会計主体は利益の最大化ではなく、満足のゆく報酬を獲得することを新たに報告目的として設定し統合化を目指している。報告書には①資産と負債との差額を株式持分と主体持分という区分に、社会的持分という新たな概念を加える。②社会的持分に株式持分および営業外寄付を加えた概念を加える。③社会的持分に用途の制限を設ける。本論文は非営利組織の財務的特質を、基本概念の丁寧な検討をすることで、内包する課題を明確にし、対応を検討した。これにより貸借対照表借方に明確な用途目的の資金拘束を担保でき、非営利組織の財務的生存力を表示できることを明確にした、この考えを制度変更などに展開するかについては、踏み込みができていない。あらたな概念フレームワーク設定において考慮すべき項目を具体的に提示するなどしており、非営利組織の財務的生存力をどのように財務情報に反映させるべきかを検討した優れた研究である。この論文は、博士号を付与するにふさわしいものである。